KOKUSHIKAN

GENERAL INFORMATION

2022

国士舘要覧

建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」を図るため、「社会改良」と「青年指導」を目的として1913（大正2）年「青年大民団」を組織し、1917年、「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「國士館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国士舘設立趣旨」でうたわれているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛錬と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国士」を養成することにありました。

以来、「国士」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国士舘は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた研究教育の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。

建学の精神

「物質文明」を統御する「精神教育」を重視し、「心身の修練」と「知徳の精進向上」を目指し、国家社会の将来を思い、世界の平和と国家社会の改革向上に貢献する人材、即ち「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材『国士』の養成」を目指す。

教育理念

「国士」養成のため、四徳目「誠意・勤労・見識・気魄」を兼ね備える教育を行う。

「誠意」とは、真心と慈悲の心で、世のため、人のために尽くすこと
「勤労」とは、向上心を持って、誠実に仕事をすること
「見識」とは、道理のもと、物事を見抜く力をもつこと
「気魄」とは、信念と責任を持って強い心でやり通す力のこと

教育指針

四徳目を備えるには、不断の「読書・体験・反省」を実践し「思索」すること。

「読書」とは、善き書物に学び、世の中や自然界の真を理解すること
「体験」とは、智恵を持って善悪を判断し、善なる判断を実行すること
「反省」とは、何事も行った後、その行為を省みること
「思索」とは、省みた内容を検討し、次なる目標を立案すること

舘歌・学園章

国士舘舘歌

作詞　柴田徳次郎
作曲　東儀　鉄笛

一、
霧わけ昇る陽を仰ぎ
梢に高き月を浴び
皇国に殉す大丈夫の
ここ武蔵野の国士舘

二、
松陰の祠に節を磨し
豪徳の鐘気を澄す
朝な夕なにつく呼吸は
富嶽颪の天の風

三、
区々現身の粗薪に
大覚の火を打ち点し
三世十方焼き尽す
至心の焔あふらばや

学園章　全学の総意で決めた「楓」

国士舘が麻布笄町から、世田谷の松陰祠畔に移ったのは1919（大正8）年。その前年、国士舘創設の同人たちは揃って松陰神社に詣でています。激動の幕末期、思想家、教育者として峻烈な生きざまを貫き通した吉田松陰に寄せる彼らの崇敬の念は篤く、新生国士舘を松下村塾の系譜を継ぐ学塾に育て上げたいと請い願ったのです。

社の境内には大和魂を表する桜樹と、松陰の熱き血潮を彩った楓の古木があります。国士舘高等部（現在の大学の前身）建学式の朝、創立者の柴田徳次郎は、朝日を受けて真紅に映える楓を見て松陰の赤心に思いを致し、楓を校章にと胸中ひそかに意を決したといいます。1920年の春、その思いを国士学生会（学生の自治組織）に諮り、学生会もまたこれに賛同し、全学の総意によって、校章は「七生報国の士を象徴する七片の楓葉」と決まったのです。

コミュニケーションマーク

地球を意味する円弧に歴史と将来への希望を表わすエレメントが交差して、英文表記の「Kokushikan」のイニシャル「K」を象っています。多くの人間が集い、その文化や知識、技術が“活発に交流”し、活気に溢れた国士舘となるよう、社会に向かって開かれた学園、オープンでグローバルな学園のイメージを表現しています。カラーは、深紅の楓にも由来し、“情熱”や“喜び”を表すオリジナルカラーの「国士舘レッド」です。1997（平成9）年の創立80周年記念事業の一環として制定されました。

Kokushikan

CONTENTS
目次

02 ごあいさつ
04 データで見る国士舘
06 トピックス
07 東京2020大会
国士舘の取り組みとレガシー
08-13 データファイル2022
08-09 基礎データ
10-11 国際交流/就職実績
12-13 研究実績/財務状況
14 組織
15-17 キャンパス・施設概要
世田谷キャンパス/町田キャンパス
多摩キャンパス
国士舘楓の杜キャンパス/多摩南野キャンパス
18-21 歴史
18 創立者
19 年表
20-21 設置学校の変遷

ごあいさつ

国士舘は1917（大正6）年に私塾「國士館」として創立し、1958年に国士舘大学を創設して以来、皆様からの厚いご支援により、大学7学部・大学院10研究科および高等学校、中学校を擁する総合学園として発展してまいりました。

「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材『国士』の養成」を旨とする教育理念は、創立から105年目を迎えた今もなお、本学園の教育活動の指針として貫かれています。本学が教育理念とする「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を掲げ、人材育成の要諦とした創立の趣旨を、時代に応じた教育活動に昇華させていくことが、継承する私たちの使命であると考えます。

本学園はコロナ禍を機に、本学独自の強みや特性をあらためて構築し、教育研究環境の維持と向上を図るため、さまざまな取り組みを進めてまいりました。

令和3年度においては本学学生・生徒・教職員をはじめとする本学関係者を対象に3キャンパスで新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種を実施し、本学の医師、救急救命士が打ち手を担いました。令和4年度においても、卒業生も対象とした3回目の追加接種を実施したところです。今後も、本学が有する資源を最大限活用し、安心・安全な学園の維持に取り組んでまいります。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、本学から、在学生と卒業生の合わせて7選手が出場したほか、多くの学生・教職員がボランティアや競技スタッフ、医療サポーターとして大会を支えました。加えて、自治体等との連携協定による各種催しの実施やアイスランドチームへの施設提供など、本学の多方面での取り組みによって生まれたレガシーを継承し、後世に引き継いでいく所存です。

令和4年度からは、地域連携・社会貢献推進センターが中核となり、本学の教育研究上の知識や技術を地域社会に還元する取り組みを集約・強化することで、地域とともに活動する学園を目指します。また、令和4年4月から運用を開始した多摩南野キャンパスは修学支援施設として、主に防災教育研究の推進強化と課外活動の振興を主軸に各キャンパス間で有機的な活用を図っていく予定です。

本学園は、目まぐるしく変化する時代にあっても、揺るぎない社会的使命のもと、来る創立110周年に向けて、教育の質・環境の一層の充実と、経営の安定を図り、新たな歴史を創造してまいります。

国士舘創立から5年を経た1922（大正11）年4月22日、国士舘大講堂において一人の実業家が生徒に向けて講演を行いました。いわく「今日の教育は、形式的に流れて教育そのものの精神に欠けており、知恵にのみ汲々（きゅうきゅう）としている。結果、精神と云う点においては全く地に堕ちている。教育界に国士舘が出現したことは自分らの念願が実現されたものである」と述べ、最後に「リーダーというものは、広い器量と強い意志を持たなければならない。リーダーの責任は重く、進むべき道のりは遠い。粘り強く、責務の重みに耐え、生涯学び続けることが大切である」と講演を締めくくりました。その実業家こそ、国士舘創立期の支援者であり、「日本資本主義の父」と称される渋沢栄一です。

1世紀の時が流れ、世界は今、新型コロナウイルスの世界的流行、地球温暖化に伴う気候変動、そして国際秩序の危機的状況など、予測不可能な時代を迎えています。加えて、18歳人口の継続的減少にあって、わが国の大学はパラダイムの転換と、そのための教学マネジメントの確立が重要課題となっています。

混迷を深める時代を生き抜く自律的な学修者を養成するために、大学は、従前の「供給者目線」から脱却して、「学修者本位の教育」への転換が求められています。このために大学は「どのような学生を求め」「どのような学生を世に送り出すか」「そのために、いかなる理念に基づき、いかなる教育を実践するのか」を明示するとともに、それに即した教育体系を構築し、その成果を社会に発信し続けなければなりません。

本学には、渋沢翁も称賛する建学の精神「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材の養成」、教育理念「誠意・勤労・見識・気魄」が建学以来脈々と息づいています。本学の教育の真髄は、時代の要請に応えながらも、国士舘精神によって陶冶された教養豊かで論理的思考を備えた、社会を支える“国士（リーダー）”を養成することにあります。いつの時代にあっても公徳心溢れる有為な人材を世に輩出し続ける大学であることを誇りとして。

学校法人国士舘 理事長

大澤 英雄

おおさわ・ひでお

1936年北海道生まれ

1960年国士舘大学体育学部卒業

1960年本学に入職、1981年体育学部教授、1992年から2001年まで同学部学部長、2003年から2006年まで国士舘大学学長

2006年本学名誉教授、学校法人国士舘常任理事、2008年学校法人国士舘副理事長を務め、2009年4月学校法人国士舘理事長に就任

1992年から2004年まで財団法人日本サッカー協会理事・特任理事、1998年から2004年まで全日本大学サッカー連盟理事長、2004年から2006年まで全国体育系大学・学長学部長会会長、2008年全日本大学サッカー連盟顧問、2014年から2022年3月まで一般財団法人関東大学サッカー連盟会長、2022年4月から同連盟顧問、2015年からNPO法人日本サッカー指導者協会理事長

2009年から全国体育スポーツ系大学協議会理事、2012年から日本私立大学協会理事、2020年から同常務理事、2021年から一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）理事

2015年から公益財団法人私立大学退職金財団監事

2019年旭日中綬章受章

国士舘大学 学長

佐藤 圭一

さとう・けいいち

1955年青森県生まれ

1984年国士舘大学大学院政治学研究科政治学専攻博士課程修了、2006年政治学博士（国士舘大学）

1984年宗教研究所助手として入職。1987年宗教文化研究所講師、2002年政経学部二部教授、2003年政経学部教授、2012年大学院政治学研究科長、政経学部政治学科主任を2期（2002年から2003年、2006年から2008年）、同学部教務主任を3期（2003年から2004年、2004年から2005年、2007年から2010年）務める

2015年12月国士舘大学学長に就任

2014年から比較憲法学会理事

2002年受賞学術賞：田上穣治賞（比較憲法学会）

専門はアメリカ政治史

本校は、生徒一人一人の感性を深め、豊かな人間性を涵養することを大切にしています。その理念と特色は本校の教育活動に反映され、多くの同意と保護者の皆様の理解と支援によって今日を迎えております。国士舘創立105年を迎えた現在、本校の2万5千人を超える卒業生は、国内はもとより世界の各分野で活躍しています。

創立者の柴田徳次郎先生は、共に助け合い、人々のために奉仕できる豊かな心を育むための人間教育を重視されました。それは、国士舘の「建学の精神」「教育理念」「教育指針」として掲げられ、本校の教育目標としてまいりました。現在まで脈々と受け継がれてきた指針は、本校で学ぶ3年間および6年間を通じて、人や文化の多様性を知り、礼儀や心身の鍛錬を学び、責任ある行動で積極的に社会参画ができるように、一人一人の成長を促すための教育プログラムとして展開されています。

少子高齢化の進展、AI（人工知能）の発展、グローバル化の拡大など、社会環境が大きく転換している中、コロナ禍を契機に本校は全生徒に電子黒板と併用可能なタブレット端末を貸与するなどICTを活用した学習環境の充実を図り、学力向上と教育の質保証に努めています。さらには、学びの定着をより高めるための朝学習をはじめ、放課後や部活動終了後にも利用できる自学自習の学習システム「K-Improve」を導入し、質問に対応するチューターを配置しています。特に中学校では、体験型カリキュラムを通じた課題解決力の育成を図り、英語に親しむことを目的とした専用施設での宿泊研修や、心の成長を育むための「エゴグラム」の活用などを通じて、基礎学力の向上とグローバル教育に力を注いでいます。

また、系属校としての利点を生かしたキャリア教育にも力を入れ、高校1年次から国士舘大学の大学・学部説明会やキャンパス見学を実施して、大学学部教育への理解促進を図る取り組みを行っています。

令和5年度からは高校定時制課程の改革を実行し、少人数制・習熟度別授業を取り入れた国士舘大学進学に特化したカリキュラムで生徒の資質・能力の育成を目指します。

本校は実績を着実に積み重ねつつ、さらなる学習環境の整備を進め、オンリーワンの教育活動に邁進してまいります。

国士舘高等学校・中学校　校長

岩渕 公一

いわぶち・こういち

1955年岩手県生まれ

1978年国士舘大学体育学部卒業

1979年国士舘高等学校（全日制）・中学校の常勤講師として入職。1980年教諭、2016年副校長、2019年国士舘高等学校・中学校校長に就任

1988年から2022年3月まで国士舘高等学校柔道部監督として幾度となく全国制覇に導いたほか、オリンピックをはじめ世界大会で活躍する選手を多数輩出、2022年4月から同部部長に就任

2008年第29回オリンピック競技大会 文部科学大臣顕彰（スポーツ功労者顕彰）
2008年第29回オリンピック競技大会 優秀者表彰
2008年から2021年まで全日本柔道連盟 強化委員会特別委員
2010年から2021年まで日本オリンピック委員会強化スタッフ（マネジメントスタッフ）

2019年柔道八段昇格

役員・役職者等

役員等

［理事長］
大澤英雄

［理事］
佐藤圭一
長谷川均
村岡幸彦
横沢民男
岡林中今
石田唱司
北村　滋
島崎修次
瀬野　隆
福本正幸
間瀬誠吾
美納淳一
山田愼吾

［監事］
足立禮一
今福康夫

［評議員］
佐藤圭一
岩渕公一
岩元浩一
表きよし
二川佳央
長谷川均
福永清貴
村岡幸彦
横沢民男
黒沼和広
斎藤弘子
作田英一
畑　勲
岡林中今
加藤純一
小泉與七
坂本勝矢
柴田則夫
脇本三千雄
安西博見
北村　滋
小山泰文
坂本廣身
島崎修次
瀬野　隆
福本正幸
美納淳一
矢野博志
山田愼吾

国士舘大学

［学長］
佐藤圭一

［副学長］
長谷川均
村岡幸彦

［大学院研究科長］
政治学研究科 …… 上村信幸
経済学研究科 …… 許　海珠
経営学研究科 …… 佐藤圭一
スポーツ・システム研究科 …… 井上誠治
救急システム研究科 …… 田中秀治
工学研究科 …… 大浦邦彦
法学研究科 …… 森田悦史
総合知的財産法学研究科 …… 三浦正広
人文科学研究科 …… 松野敏之
グローバルアジア研究科 …… 高橋伸子

［学部長］
政経学部 …… 岩元浩一
体育学部 …… 山口嘉和
理工学部 …… 本田康裕
法学部 …… 飯塚　真
文学部 …… 仁藤智子
21世紀アジア学部 …… 表きよし
経営学部 …… 佐藤圭一

［附属施設・附置研究所長等］
国際交流センター …… 大髙敏男
図書館・情報メディアセンター … 藤森　馨
防災・救急救助総合研究所 … 島崎修次
地域連携・社会貢献推進センター … 村上純一
ウエルネス・リサーチセンター … 永吉英記
デジタルアーカイブセンター …… 佐藤圭一

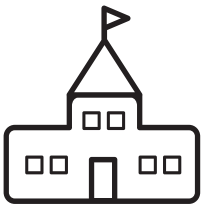
国士舘高等学校・中学校

［校長］
岩渕公一

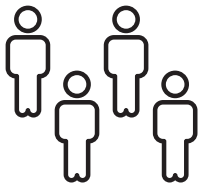
［副校長］
後藤晃志

学部・学科・研究科数

7学部14学科、10研究科



1958年の大学設置以降、国士舘大学は7学部10研究科を擁する総合大学へと発展しました。



学生数

12,706人

内訳：大学院318人、学部12,388人

学部生の地方出身者の割合

※東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）以外の出身者の割合

33%

国士舘大学では、全国各地から学生たちが集い、それぞれの目標に向かって学んでいます。

［データで見る国士舘］KOKUSHIKAN

就職者数（令和2年度）

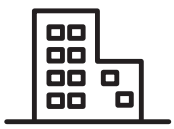
警察官131人　全国1位

消防官115人　全国1位

『大学ランキング2023』（朝日新聞出版）より

本学主催セミナー参加団体数

275団体



令和3年度開催した本学主催セミナーには、主に民間企業を対象とした「就活！HOT SPACE」に約150団体、「業界研究フェア」に約100団体、公共団体等を対象とした「公務員仕事理解＆採用試験説明会」に約30団体、延べ約280団体が参加しました。

公務員就職者数（令和3年度）

451人

就職率（令和3年度卒業生）

93.9%

救急救命士合格者数（令和3年）

144人 全国1位

『大学ランキング2023』（朝日新聞出版）より

教員就職者数（令和3年度）

182人

内訳：高等学校30人、中学校41人、小学校93人、その他18人

図書所蔵数

約88万2千冊

3キャンパスに図書館を設け、専門書など多くの図書を所蔵しています。

志願者数（令和4年度入学者選抜）

16,374人

協定校・機関数

23ヶ国 1地域

54協定

卒業生数

約18万2千人

卒業生は国士舘創立以来、18万人を超え全国で活躍しています。

留学生数

585人

13ヶ国1地域585人の留学生が国士舘で学んでいます。

UNIVERSITY in DATA

防災士合格者数
（平成29～令和3年度累計）

1002人

本学では、防災リーダー育成のため平成25年度より防災リーダー養成カリキュラムを開講しています。平成29年度から本科目受講者は防災士の受験資格を得られるようになり、これまでに1002人の防災士が誕生しています。

外部評価

11年連続 AA−

学校法人国士舘は、2022年4月、株式会社日本格付研究所（JCR）より、11年連続で長期発行体格付で「AA−（ダブルAマイナス）」を取得するとともに、格付けの見通しは「安定的」との結果を得ました。

オリンピアン・パラリンピアン 62人

メダリスト数 11人

本学はこれまでに62人のオリンピアンを輩出しており、うち金メダル6人、銀メダル1人、銅メダル4人がメダルを獲得しています。
（国士舘高校出身者2人を含む）

課外活動団体数

106 クラブ・サークル

スポーツ協議会が指定する34クラブを含む、多くのクラブ・サークルが活動しています。

大学（設置校）と学園（法人）に関する情報について、最新のデータを集積・整理した『IR Data Book』を公開中。

KOKUSHIKAN TOPICS 2021.6-2022.5

大学拠点接種を実施

本学は学生・生徒・教職員および本学園業務に従事する関係者約7000人を対象に新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種（1・2回目）を、2021年7月から世田谷・町田・多摩の3キャンパスで実施しました。接種は、医師免許を有する教員と救急救命士資格を有する教職員および看護師、事務職員延べ350人体制で取り組みました。また、2022年3月と5月には3回目の追加接種を実施しました。

世田谷区と「災害時および感染症対応」で協定を締結

本学と世田谷区は2022年1月「災害時および新型インフルエンザ等感染症対応における保健所との協力体制に関する協定」を締結しました。本協定に基づき本学は、世田谷区から要請を受け、2022年1月から3月にかけて、新型コロナウイルス感染症患者のトリアージ対応に従事しました。本学防災・救急救助総合研究所や体育学部、救急システム研究科の救急救命士資格を持つ教職員および大学院生15人が、感染者急増を受けひっ迫する保健所業務の軽減に協力しました。

東京2020大会協力で感謝状

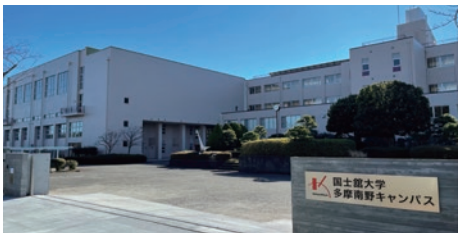
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において本学学生および卒業生、教職員らのボランティア参加ならびに会場医療事務責任者・補助者として大会運営に大きく貢献したことに対し、2021年9月5日、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の橋本聖子会長から感謝状が贈られました。

創立者柴田徳次郎生誕130年

創立者柴田徳次郎の生誕130年を記念し、2021年11月4日の創立記念日に合わせて、記念式典を挙行するとともに、創立者の遺訓や生涯をまとめたブックレットを発行しました。また、2022年1月26日の柴田徳次郎没後50年を期して、2021年10月25日から11月4日にかけて創立者の「言葉」をテーマに国士舘大講堂で「柴田徳次郎かく語りき」展を開催しました。

新たな修学支援施設「多摩南野キャンパス」4月から運用開始

本学５つ目の教育研究用地として2020年に取得した多摩キャンパス南野校舎の名称を「多摩南野キャンパス」と決定し、一部施設を改修して2022年4月から運用を開始しました。同キャンパスは、「国士舘楓の杜キャンパス」と同様に、修学支援施設と位置づけ、防災教育研究や課外活動振興のために活用されます。



彬子女王殿下による特別講義

2018年4月より本学人文科学研究科客員教授であられる三笠宮家の彬子女王殿下が2021年10月28日、「海を渡った法隆寺金堂壁画」と題してご講義をなさいました。講義では、日本美術における模写事業の発展と、それを導いた西洋との文化交流について、ご自身の大英博物館でのエピソードや現地学芸員との交流も交えて話されました。

地域連携・社会貢献活動を推進

本学の研究成果および教育機能を広く地域・社会に提供し、社会貢献活動の一層の推進をはかるため、従来の組織を発展的に改組し令和4年度より「地域連携・社会貢献推進センター」を開設しました。これまで培ってきた地域との連携・相互交流をさらに深め、知の拠点として社会の発展に貢献していきます。

格付評価は昨年に続き「AA－」／「安定的」を取得

本法人は、2022年4月22日付で株式会社日本格付研究所（JCR）より、年々厳しくなる環境の中で、昨年に引き続き長期発行体格付で「AA－（ダブルAマイナス）」を取得するとともに、格付けの見通しは「安定的」との結果を得ました。この「AA－」は、10等級ある格付けの上から2番目（AAレンジ）に位置し、「当面、一定の基本金組入前当年度収支差額を確保できる」と評価されたものです。

スマートフォンアプリでの学生生活支援を開始

令和4年度から学生生活支援ポータルサイトアプリをリリースしました。アプリでは、学生生活を送るうえで大切な情報（奨学金、各キャンパスの学生食堂情報、クラブ・サークルの一覧、学生部からのお知らせなど）を発信しています。また、学内での遺失物情報がタイムリーに確認できるなど便利な機能も備えており、今後も機能を追加し、利便性を向上させていく予定です。

東京2020大会　国士舘の取り組みとレガシー

2021年に約半世紀ぶりに東京で開かれた世紀の祭典「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」（東京2020大会）は、日本に過去最多のメダルをもたらしました。新型コロナウイルスの拡大で、1年延期、多数の会場で無観客となるなど開催にあたっては多難を極めました。本学は、大会期間中を特別課題研究期間とする措置を講じ、多くの学生・教職員が大会支援に携わりました。自治体や他大学との連携により、本学の教育資源・人的資源を活用して行われた講座や行事など多様な取り組みは、地域連携・社会貢献の一層の推進にもつながりました。

本学在学生・卒業生7人が東京2020大会に出場

【出場選手】 ※学年は出場当時

■オリンピック

- ●大岩 千未来　理工学部2年（新体操・個人総合）
- ●喜田 純鈴　21世紀アジア学部3年（新体操・個人総合）
- ●小南 拓人　2018年体育学部卒業（陸上競技・やり投）
- ●清水 梨紗　2019年21世紀アジア学部卒業（サッカー女子）
- ●松原 梨恵　2016年21世紀アジア学部卒業（新体操・団体総合）
- ●岩崎　優　2014年21世紀アジア学部卒業（野球）

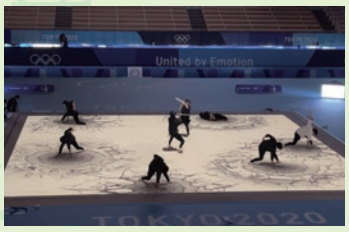
■パラリンピック

- ●齋藤 元希　大学院工学研究科修士課程1年（競泳）

●岩崎優選手が野球で金メダルを獲得したほか、パラ競泳では齋藤元希選手が日本記録を更新するなど、選手らが大いに活躍しました。その他にも、男子柔道コーチに本学柔道部総監督の鈴木桂治体育学部教授、陸上競技コーチに本学陸上競技部監督の岡田雅次体育学部教授、空手道の強化委員長に宇佐美里香氏（2008年文学部、2015年スポーツ・システム研究科卒業）が派遣されました。

ボランティア・医療サポートで活躍

●各競技会場では、本学関係者がさまざまな支援活動に参加し、大会運営をサポートしました。多摩市内が一部コースとなった自転車競技ロードレースにおいて、コースサポーターとして本学体育学部の学生が協力したほか、複数の競技で課外活動クラブに所属する学生が支援に入りました。無観客開催により、予定していたボランティアの中止や、業務内容の変更などが生じたものの、合わせて約200人の学生が大会運営の担い手として貢献しました。



●各競技会場の医務室には、本学の学生・教職員142人が支援に入りました。本学体育学部スポーツ医科学科や防災・救急救助総合研究所などの教職員と、救急システム研究科の大学院生18人が「会場医療事務責任者（MOM）」として、同学科の学生118人がMOMサポーターとして、首都圏の約30会場に派遣されました。また、大会医療体制の中枢である医療調整本部を本学教員の医師・救急救命士ら6人が担い、病院搬送時の医療機関への連絡・調整や各会場のMOM・MOMサポーターとの調整などを行い、本学の専門知識を生かして選手ら大会関係者の安全面をサポートしました。

アイスランド選手団へ施設提供

●アイスランドチーム、東京都多摩市および本学の三者で締結したオリンピック・パラリンピック選手団への施設提供に関する覚書に基づき、事前キャンプとして多摩市に滞在中のアイスランド共和国オリンピック・パラリンピック選手団に、町田・多摩キャンパスの施設を無償提供しました。

機運醸成イベントの実施

●専門部署（東京オリンピック・パラリンピック支援課）を設置し、学生・生徒へボランティアの参加を推進、本学独自の関連イベントを実施するなど、大会の成功とレガシーの創出に向けたさまざまな取り組みを実施しました。

●自治体や他大学との連携協定に基づき、講演会や体験会などの機運醸成イベントを実施しました。

在学生・教員が聖火ランナーに

●全国の各自治体を巡った聖火リレーでは、本学からアテネ五輪の柔道金メダリストの鈴木桂治体育学部教授ら5人の学生・教員が参加し、聖火をつなぎました。

基礎データ

学生・生徒数

＊学生・生徒数は「学校法人基礎調査」(5/1現在)に基づいています。（　）は女子内数　（単位：人）

	大学院	修士課程	287	(96)	318	(100)
		博士課程	31	(4)		
	学部				12,388	(3,067)
	大学院・学部合計				12,706	(3,167)

	研究科	専攻	学生数 修士課程		学生数 博士課程	
大学院	政治学研究科	政治学専攻	30	(16)	7	(3)
	経済学研究科	経済学専攻	36	(7)	1	(0)
	経営学研究科	経営学専攻	32	(15)	0	(0)
	スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	23	(5)	6	(0)
	救急システム研究科	救急救命システム専攻	6	(0)	10	(1)
		救急救命システム専攻(1年コース)	4	(1)	—	
	工学研究科	機械工学専攻	12	(0)	—	
		電気工学専攻	12	(3)	—	
		建設工学専攻	18	(5)	—	
		応用システム工学専攻	—		2	(0)
	法学研究科	法学専攻	25	(6)	1	(0)
	総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	37	(15)	—	
	人文科学研究科	人文科学専攻	7	(3)	0	(0)
		教育学専攻	13	(8)	3	(0)
	グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	32	(12)	—	
		グローバルアジア研究専攻	—		1	(0)
	大学院計		287	(96)	31	(4)

	学部	学科	学生数		学部別合計	
学部	政経学部	政治行政学科※	767	(135)	2,383	(360)
		経済学科	1,616	(225)		
	体育学部	体育学科	999	(198)	2,351	(532)
		武道学科	385	(93)		
		スポーツ医科学科	630	(89)		
		こどもスポーツ教育学科	337	(152)		
	理工学部	理工学科	1,464	(266)	1,464	(266)
	法学部	法律学科	883	(231)	1,764	(420)
		現代ビジネス法学科	881	(189)		
	文学部	教育学科	511	(238)	1,723	(629)
		史学地理学科	737	(179)		
		文学科	475	(212)		
	21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	1,479	(507)	1,479	(507)
	経営学部	経営学科	1,224	(353)	1,224	(353)
	学部計				12,388	(3,067)

			生徒数			
高等学校・中学校	高等学校	全日制課程	962	(290)	1,038	(309)
		定時制課程	76	(19)		
	中学校				132	(27)

※2016年 政治学科を名称変更

教員数

（単位：人）

	専任	その他
大学		
大学院	1	65
政経学部	47	88
体育学部	68	72
理工学部	48	115
法学部	37	62
文学部	56	91
21世紀アジア学部	24	59
経営学部	20	74
その他	8	3
計	309	629

	専任	その他
高等学校		
全日制課程	38	23
定時制課程	9	8
中学校		
	9	2
計	56	33
合計	365	662

※兼務を除く

職員数

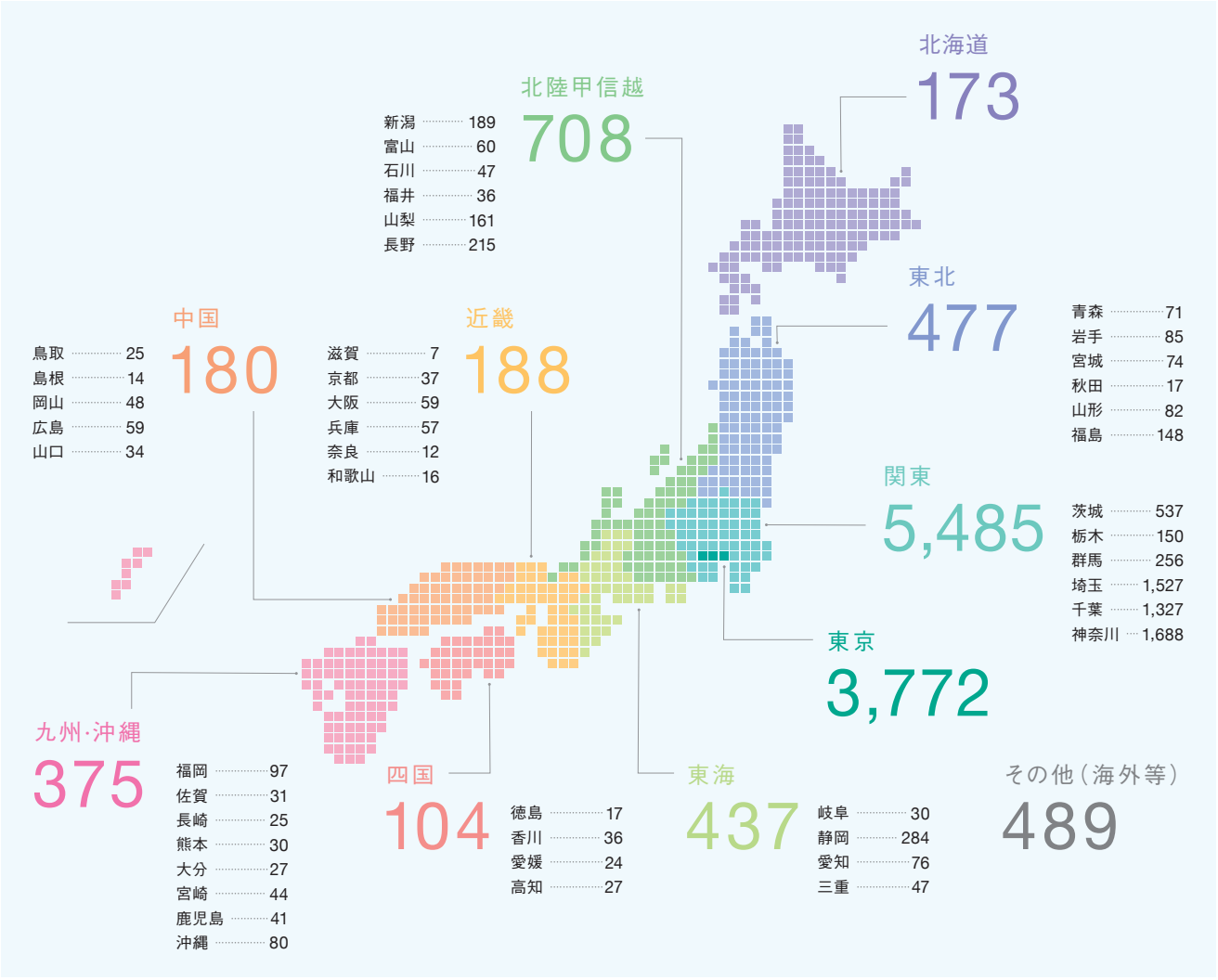
（単位：人）

	専任	その他
法人	66	29
大学	146	68
高等学校	5	6
中学校	1	1
合計	218	104

※派遣を除く

出身高等学校 所在都道府県別 学部生数

（単位：人）



キャンパス別学生数

（単位：人）

	学生数
世田谷	8,794 （2,109）
町田	1,849 （671）
多摩	2,063 （387）
総数	12,706 （3,167）

（ ）は女子内数

卒業・修了生数累計

（単位：人）

	学部等	設置年	令和3年度卒業・修了生数	累計
大学院	修士課程	1965（昭和40）年～	89	3,738
	博士課程	1965（昭和40）年～	2	136
	計		91	3,874
学部	政経学部※1	1961（昭和36）年～	514	39,637
	政経学部二部	1965（昭和40）年～2007（平成19）年	—	13,034
	体育学部	1958（昭和33）年～	576	25,483
	理工学部※2	1963（昭和38）年～	323	15,968
	法学部	1966（昭和41）年～	386	17,547
	文学部	1966（昭和41）年～	383	22,149
	21世紀アジア学部	2002（平成14）年～	380	6,624
	経営学部	2011（平成23）年～	262	2,129
	計		2,824	142,571
高等学校	全日制課程	1948（昭和23）年～	370	17,320
	定時制課程	1948（昭和23）年～（旧制・商業科含む）	21	2,492
	通信制課程	2000（平成12）年～ 2019（令和元）年	—	1,257
	工業科	1963（昭和38）年～ 2006（平成18）年	—	1,784
	計		391	22,853
中学校	旧制	1925（大正14）年～1949（昭和24）年	—	1,403
	新制	1947（昭和22）年～	35	2,447
	計		35	3,850
福祉専門学校		1995（平成7）年～2007（平成19）年	—	333
その他（短期大学等）			—	8,863
合計			3,341	182,344

※1 政経学部一部含む　※2 2007年 工学部を改組

国際交流

出身国(地域)別留学生数

(単位:人)

国名	修士	博士	政経学部	体育学部	理工学部	法学部	文学部	21世紀アジア学部	経営学部	合計
中国	136	4	60	2	49	15	10	144	85	505
韓国	3	1	2		6	3	1	22	8	46
台湾	1		1		3			3	7	15
モンゴル	3							1	1	5
インドネシア		2	1							3
ベトナム	1							1	1	3
タイ		1						1		2
カナダ									1	1
キルギス								1		1
ケニア								1		1
コンゴ				1						1
マリ共和国								1		1
マレーシア					1					1
合計	144	8	64	3	59	18	11	175	103	585

*正規課程在籍留学生数

海外協定校・機関　23カ国1地域／54大学・機関

地域	所在地	大学名
アメリカ	ニューヨーク	セント・ジョンズ大学◆
	カリフォルニア デイビス	カリフォルニア大学デイビス校◆
	カリフォルニア サンフランシスコ	サンフランシスコ州立大学
カナダ	クランブルック	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ◆
	バンクーバー	サイモン・フレーザー大学
オーストラリア	ブリスベン	グリフィス大学◆
	クレイトン	モナッシュ大学
韓国	ソウル	漢陽大学校
		高麗大学校
	釜山	東義大学校◆
	慶尚北道	国立安東大学校
	光州	国立全南大学校
中国	北京市	北京師範大学
		北京工業大学◆
	山西省	山西大学
	江蘇省	蘇州大学
	黒龍江省	黒龍江大学
	上海市	上海対外経貿大学
	湖北省	武漢大学
	吉林省	吉林大学
	遼寧省	大連外国語大学
		大連東軟信息学院
	広東省	深圳職業技術学院
	山東省	青島大学
台湾	台北市	中国文化大学
	高雄市	国立中山大学
モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学

地域	所在地	大学名
フィリピン	マニラ	デ・ラ・サール大学
ベトナム	ホーチミン	ベトナム国家社会人文科学大学(USSH)
インドネシア	ジョグジャカルタ	ガジャマダ大学
	ソロ	セブラスマル大学
タイ	バンコク	チュラロンコン大学
		タイ国立救急医療センター
		ナワミンタラティラード大学
	チェンマイ	チェンマイ大学
ミャンマー	ヤンゴン	ヤンゴン大学
ハンガリー	ブダペスト	センメルヴァイス大学
		ハンガリー体育大学
ドイツ	ミュンヘン	ミュンヘン大学
	コブレンツ	コブレンツ・ランダオ大学
ロシア	ウラジオストク	極東連邦大学
ウズベキスタン	サマルカンド	国立サマルカンド外国語大学
	タシケント	世界経済外交大学
キルギス	ビシュケク	キルギス国立民族大学
カザフスタン	アルマトイ	アル・ファラビカザフ民族大学
エチオピア	アディス・アベバ	アディス・アベバ大学
イラク	バグダッド	イラク国考古遺産庁
ヨルダン	イルビド	ヤルムーク大学
	アンマン	ヨルダン考古庁
ブルガリア	ソフィア	国立スポーツアカデミー
	ヴェルコ・タルノボ	ヴェルコ・タルノボ大学
トルコ	バン	ユズンジュ・ユル大学
	アンカラ	ハジェットテッペ大学
スウェーデン	ルレオ	ルレオ工科大学

◆海外研修校

就職実績

主な就職先（令和3年度）

政経学部

アイリスオーヤマ(株)
イオンモール(株)
(株)一条工務店
(医)ＩＭＳグループ(板橋中央総合病院グループ)
(株)エイブル
(株)京葉銀行
(株)ＪＶＣケンウッド
(株)しんきんカード
(株)セブンーイレブン・ジャパン
全国共済農業(協組連)
東急リバブル(株)
トヨタモビリティ東京(株)
日本ドライケミカル(株)
(株)マイナビ
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券(株)
(株)USEN－NEXT HOLDINGS
(株)リコージャパン
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
自衛隊
千葉県労働局
公立学校教員

体育学部

Apple Japan合同会社
(株)アクティオ
(株)アルペン
(株)エービーシー商会
(株)ＮＴＴドコモ
埼玉医科大学　埼玉医科大学国際医療センター
(株)ジャクパ
スターバックスコーヒージャパン(株)
綜合警備保障(株)
ダイワボウ情報システム(株)
(株)千葉ロッテマリーンズ
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)
トヨタ車体(株)
日本赤十字社
(公財)横浜ＹＭＣＡ
(株)リコージャパン
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
自衛隊
関東信越国税局
法務省刑務官
公立私立学校教員

理工学部

アイリスオーヤマ(株)
(株)大林組
(株)カッシーナ・イクスシー
(株)クレスコ
スズキ(株)
住友電設(株)
第一屋製パン(株)
ダイダン(株)
髙松建設(株)
テルモ(株)
東芝情報システム(株)
中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)
日産自動車(株)
日本キャタピラー合同会社
日本電産(株)
日本マクドナルド(株)
富士ソフト(株)
都道府県市区町村公務員
各県警察
自衛隊

法学部

イオンリテール(株)
(株)一条工務店
(公財)献血供給事業団
(株)静岡銀行
城北信用金庫
スターバックスコーヒージャパン(株)
(株)成城石井
積水ハウス不動産東京(株)
高梨乳業(株)
デル・テクノロジーズ(株)
東京インキ(株)
東京シティ信用金庫
日清医療食品(株)
(株)ニトリ
日本年金機構
はごろもフーズ(株)
(株)マイナビ
(株)マクロミル
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
自衛隊
関東信越国税局
海上保安庁

文学部

(株)アインホールディングス
イオンリテール(株)
国際航業(株)
国土情報開発(株)
(株)システナ
(株)昭栄美術
(株)スタジオアリス
(株)たけでん
東京地下鉄(株)
日本貨物鉄道(株)
日本放送協会
日本郵便(株)
(株)バスコ
富士ソフト(株)
水戸証券(株)
美和ロック(株)
ヤーマン(株)
都道府県市区町村公務員
各県警察
公立私立学校教員

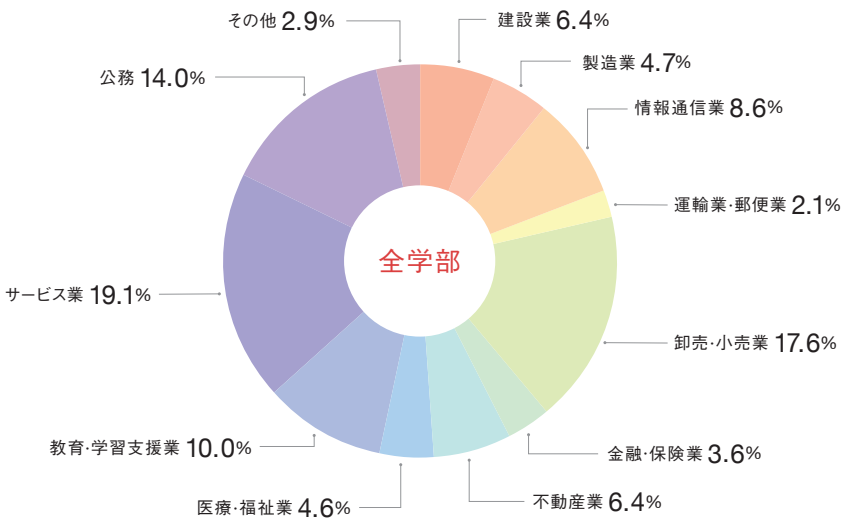
21世紀アジア学部

(株)アインホールディングス
(株)エイブル
(株)カプコン
(株)ジーシー
ＪＸ金属(株)
城北信用金庫
スズキ(株)
住友電気工業(株)
(株)セブンーイレブン・ジャパン
東芝プラントシステム(株)
日本製鉄(株)
本田技研工業(株)
ヤマト運輸(株)
(株)良品計画
ＹＫＫ(株)
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
自衛隊
私立学校教員

経営学部

(株)アクアライン
イオンリテール(株)
(独)国立病院機構
社会保険診療報酬支払基金
(株)常陽銀行
住友林業(株)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)
東京地下鉄(株)
トヨタモビリティ東京(株)
日本貨物鉄道(株)
野村證券(株)
富士通ネットワークソリューションズ(株)
(株)マイナビ
ミサワホーム(株)
三井不動産リアルティ(株)
(株)モンベル
ヤーマン(株)
ロクシタンジャポン(株)
海上保安庁
公立学校教員

全学部 業種別就職割合（令和3年度）



研究実績

研究データ

博士学位授与者数

（単位：人）

区分	令和2年度	令和3年度	累計
課程博士授与者数	3	3	64
論文博士授与者数	3	3	56
合計	6	6	120

科学研究費助成事業（科研費）交付額

（単位：千円）

種目	令和3年度※1		令和4年度※2	
	件数	金額	件数	金額
新学術領域研究	1	1,300	1	1,300
基盤研究(B)	6	27,950	7	20,150
基盤研究(C)	33	36,075	38	42,380
挑戦的研究（萌芽）	1	910	1	1,170
若手研究	13	11,830	9	6,630
研究活動スタート支援	—	—	—	—
研究成果公開促進費(学術図書)	1	2,700	—	—
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	1	13,520	—	—
奨励研究	2	840	—	—
計	58	95,125	56	71,630

※1 令和4年3月31日のデータに基づく　※2 令和4年4月1日現在

外部資金受入状況

（単位：千円）

区分	令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
受託研究・共同研究	8	9,390	8	15,986
奨学寄附金	4	2,360	3	1,790
助成金等	13	16,725	9	24,348
計	25	28,475	20	42,124

特許出願件数

（単位：件）

	令和2年度	令和3年度
単独出願	0	2
共同出願	1	2
計	1	4

特許保有件数

（単位：件）

	令和2年度	令和3年度
保有件数	3	5

科研費

科研費は、人文学・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対し助成を行う文部科学省および独立行政法人日本学術振興会の事業

受託研究

企業等から委託を受けて行う研究

共同研究

企業等と共同で行う研究

奨学寄附金

企業や篤志家などから寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実・発展に活用する制度

助成金等

国の競争的資金や財団等の公募で採択された研究費

図書館データ

図書所蔵数

（単位：冊）

	和書	洋書	合計
世田谷	488,157	170,908	659,065
町田	142,925	29,378	172,303
多摩	40,955	9,931	50,886

雑誌所蔵数

（単位：冊）

	和書	洋書	合計
世田谷	6,203	1,635	7,838
町田	691	287	978
多摩	365	139	504

図書館座席数

（単位：席）

世田谷	790
町田	423
多摩	211
合計	1,424

財務状況

財務状況

令和3年度 資金収支計算書

収入の部

（単位：百万円）

科目	決算額
学生生徒等納付金・手数料収入	16,098
寄付金収入	101
補助金収入	2,036
その他の収入	8,039
資金収入調整勘定	△ 4,552
前年度繰越支払資金	21,163
収入の部合計	42,886

支出の部

（単位：百万円）

科目	決算額
人件費支出	9,592
教育研究経費支出	4,891
管理経費支出	1,077
施設・設備関係支出	1,244
その他の支出	3,165
資金支出調整勘定	△ 1,215
翌年度繰越支払資金	24,131
支出の部合計	42,886

令和3年度 活動区分資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	決算額
教育活動資金収入計	19,529
教育活動資金支出計	15,548
差引	3,981
調整勘定等	△ 430
教育活動資金収支差額	3,551
施設整備等活動資金収入計	33
施設整備等活動資金支出計	1,434
差引	△ 1,401
調整勘定等	411
施設整備等活動資金収支差額	△990
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	2,561
その他の活動資金収入計	2,416
その他の活動資金支出計	2,007
差引	410
調整勘定等	△2
その他の活動資金収支差額	408
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	2,969
前年度繰越支払資金	21,163
翌年度繰越支払資金	24,131

令和3年度 事業活動収支計算書（事業活動収入構成比率）

（単位：百万円）

科目	決算額	比率
教育活動収入計	19,541	99.2%
教育活動支出計	17,534	89.0%
教育活動収支差額	2,007	—
教育活動外収入計	109	0.6%
教育活動外支出計	27	0.1%
教育活動外収支差額	82	—
経常収支差額	2,089	—
特別収入計	53	0.3%
特別支出計	42	0.2%
特別収支差額	11	—
基本金組入前当年度収支差額	2,100	10.7%
基本金組入額合計	△ 1,255	△ 6.4%
当年度収支差額	846	4.3%
前年度繰越収支差額	△ 21,338	—
基本金取崩額	0	—
翌年度繰越収支差額	△ 20,493	—
（参考）		
事業活動収入計	19,703	100.0%
事業活動支出計	17,603	89.3%

貸借対照表（令和4年3月31日現在）

資産の部

（単位：百万円）

科目		全額
固定資産		53,285
	有形固定資産	40,244
	特定資産	2,865
	その他の固定資産	10,176
流動資産		26,242
資産の部合計		79,526

負債・純資産の部

（単位：百万円）

科目		全額
固定負債		7,269
流動負債		5,904
純資産		66,353
	基本金	86,845
	繰越収支差額	△ 20,493
負債及び純資産の部合計		79,526

＊ 表中の決算額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が計算上一致しない場合があります。

＊「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を３つの活動に区分した附属表です。学校の本業である「教育活動」に係る学納金、人件費、教育研究経費等の収支、「施設整備等活動」として施設設備投資とその財源の収支、「その他の活動」として財務活動、収益事業に係る活動、預り金の受払い等を計上しています。

＊「事業活動収支計算書」は、学校法人における事業活動を経常的なものと臨時的なものに区分し、更に経常的なものは「教育（研究を含む）活動収支」と「教育活動外収支」に区分し、また臨時的なものは「特別収支」として把握することとしています。基本金組入前当年度収支差額は、学校の採算性を示す企業会計の当期利益率に近い比率です。なお詳細は、本学のホームページで公開しています。

組織

教育研究組織図

大学

大学院

政治学研究科	政治学専攻(修・博)
経済学研究科	経済学専攻(修・博)
経営学研究科	経営学専攻(修・博)
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻(修・博)
救急システム研究科	救急救命システム専攻(修・博)
	救急救命システム専攻(1年コース)(修)
工学研究科	機械工学専攻(修)
	電気工学専攻(修)
	建設工学専攻(修)
	応用システム工学専攻(博)
法学研究科	法学専攻(修・博)
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻(修)
人文科学研究科	人文科学専攻(修・博)
	教育学専攻(修・博)
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻(修)
	グローバルアジア研究専攻(博)

政経学部
- 政治行政学科
- 経済学科

体育学部
- 体育学科
- 武道学科
- スポーツ医科学科
- こどもスポーツ教育学科

理工学部
- 理工学科

法学部
- 法律学科
- 現代ビジネス法学科

文学部
- 教育学科
- 史学地理学科
- 文学科

21世紀アジア学部
- 21世紀アジア学科

経営学部
- 経営学科

附属施設等
- 国際交流センター
- 図書館・情報メディアセンター
- 健康管理室

附置研究所等
- 防災・救急救助総合研究所
- 地域連携・社会貢献推進センター
- ウエルネス・リサーチセンター
- デジタルアーカイブセンター

高等学校
- 全日制課程
- 定時制課程

中学校

事務組織図

学校法人 国士舘

- 理事長室
  - 企画課
  - 広報課

法人事務局
- 総務部
  - 総務課
  - 人事課
- 財務部
  - 経理課
  - 管財課
  - 健康管理室
  - 町田校舎事務課
    - 国士舘楓の杜キャンパス町田校舎事務課分室
  - 多摩校舎事務課
    - 多摩南野キャンパス多摩校舎事務課分室
  - 学部学科等設置申請事務課
- 監査室
  - 監査課
- 募金事務室
  - 募金推進課
- 国士舘史資料室
- 国士舘スポーツプロモーションセンター
  - 国士舘スポーツプロモーションセンター事務室

国士舘大学
- 学長室
  - 学長課
  - FD推進課
  - IR課
- 教務部
  - 教務課
  - 授業支援課
  - 学術研究支援課
  - 大学院課
  - 統合学部事務課
- 学生部
  - 学生・厚生課
  - 寮務課
- 入試部
  - 入学課
  - 学生募集課
- キャリア形成支援センター
  - キャリア支援課
- 学部
  - 体育学部事務課
  - 21世紀アジア学部事務課
- 国際交流センター
  - 国際交流課
- 図書館・情報メディアセンター
  - 図書館課
  - 情報システム課
- 附置研究所等
  - 防災・救急救助総合研究所事務室
  - 地域連携・社会貢献推進センター事務室

国士舘高等学校
- 高等学校事務室

国士舘中学校
- 中学校事務室

キャンパス・施設概要

教育研究機関(修学キャンパス)

世田谷キャンパス

〒154-8515　東京都世田谷区世田谷4-28-1
TEL 03-5481-3111(代表)

世田谷キャンパスへのアクセス

▶小田急線梅ヶ丘駅下車、徒歩約9分
▶東急世田谷線松陰神社前駅または世田谷駅下車、徒歩約6分

国士舘高等学校・中学校

〒154-8553　東京都世田谷区若林4-32-1
TEL 03-5481-3131(高等学校代表)
TEL 03-5481-3114(中学校代表)

町田キャンパス

〒195-8550　東京都町田市広袴1-1-1
TEL 042-735-3111(代表)

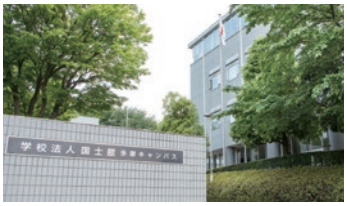
町田キャンパスへのアクセス

▶小田急線鶴川駅前からスクールバス(無料)
▶小田急線鶴川駅バスターミナル2番乗り場から、「鶴川団地」行きバスで約9分、「国士舘大学前」下車

鶴川駅スクールバス乗り場
〈鶴川駅から町田キャンパスまで〉

鶴川駅の北口改札口を出て、まっすぐ進み鶴川街道(バス通り)に出たところ。〈乗車時間:約10分〉

多摩キャンパス



〒206-8515　東京都多摩市永山7-3-1
TEL 042-339-7200(代表)

多摩キャンパスへのアクセス

▶小田急多摩線・京王相模原線永山駅前からスクールバス(無料)
▶小田急多摩線・京王相模原線永山駅バスターミナル3番乗り場から、「鶴川駅」「永山五丁目」「京王多摩車庫前」行きバスで、「永山高校」下車、徒歩約7分

永山駅スクールバス乗り場
〈永山駅から多摩キャンパスまで〉

永山駅改札口を出て、階段を降りる。左手にある交番の前方に見える金属製のオブジェが目印。
〈乗車時間:約10分〉

修学支援施設

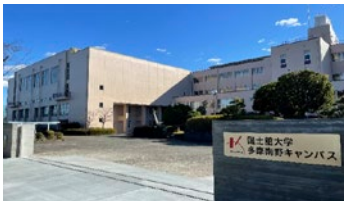
国士舘楓の杜キャンパス

〒195-0063　東京都町田市野津田町 3101
TEL 042-734-0050(町田校舎事務課分室)　TEL 042-736-2300(町田校舎事務課)

国士舘楓の杜キャンパスへのアクセス

▶小田急線鶴川駅バスターミナル0番乗り場から、「やくし台センター」行きバスで、終点「やくし台センター」下車、徒歩約5分
▶小田急線鶴川駅バスターミナル0番乗り場から、「町田駅」行きバスで、「野津田神社入口」下車、徒歩約12分
▶小田急線町田駅北口21番乗り場から、「鶴川駅」「野津田車庫」行きバスで、「野津田神社入口」下車、徒歩約12分

多摩南野キャンパス



〒206-0032　東京都多摩市南野2-11-1
TEL 042-401-8710(多摩校舎事務課分室)

多摩南野キャンパスへのアクセス

▶小田急多摩線・京王相模原線多摩センター駅　バスターミナル8番乗り場から、多01、多03、多04、桜46、永65、バスターミナル10番乗り場から、多05　「恵泉女学園大学入口」下車、徒歩約2分
▶小田急多摩線・京王相模原線永山駅　バスターミナル1番乗り場から、永65　「恵泉女学園大学入口」下車、徒歩約1分
▶小田急線鶴川駅　バスターミナル5番乗り場から、多04　「恵泉女学園大学入口」下車、徒歩約1分

※スクールバスはイベント開催時を除く日曜・祝日は運行しません。詳細はホームページをご覧ください。　https://www.kokushikan.ac.jp/access/

キャンパス・施設概要

世田谷キャンパス　最先端設備が揃う渋谷・新宿から30分の立地ながら、静かな学びの環境

大学院：政治学研究科／経済学研究科／経営学研究科／工学研究科／法学研究科／総合知的財産法学研究科／人文科学研究科
学　部：政経学部／理工学部／法学部／文学部／経営学部

- a 正門受付
- b 中央図書館
- c 1号館
- d 国士舘大講堂
- e 5号館
- f 6号館
- g 7号館
- h 8号館
- i 10号館
- j 国士舘大学 地域交流文化センター
- k 34号館（梅ヶ丘校舎）
- l 高等学校・中学校校舎
- m 24号館
- n グラウンド
- o 体育・武道館
- p メイプルセンチュリーホール
- q 38号棟
- r クラブ部室
- s ハイテク・リサーチ・センター棟
- t 学園祭実行委員会室
- u 柴田会館
- v 国士舘大学ゲストハウス

土地面積：56,773㎡ ／建物面積：109,421㎡

町田キャンパス　東京・町田の丘陵に広がる、緑が爽やかな環境

大学院：グローバルアジア研究科
学　部：体育学部（こどもスポーツ教育学科）／21世紀アジア学部

- a 正門受付
- b 中央広場
- c 11号館
- d 12号館
- e 13号館
- f 14号館
- g 15号館
- h 30号館
- i 野球場
- j クラブ部室A棟
- k 第2柔道場
- l 第3体育館
- m 第4体育館
- n 鶴川メイプルホール
- o 学園祭実行委員会室
- p 書籍・文具店
- q テニスコート／ゴルフ教場／弓道場
- r 多目的グラウンド
- s 多目的グラウンド管理棟
- t 屋内野球練習場

土地面積：90,019㎡／建物面積：36,388㎡

多摩キャンパス　最新の各種スポーツ施設が整う広大な校地

大学院: スポーツ・システム研究科／救急システム研究科
学　部: 体育学部(体育学科・武道学科・スポーツ医科学科)

- a 18号館(教室・管理棟)
- b 体育館棟
- c 武道棟
- d 21号館(教室・研究棟)
- e 25号館(教室・実習棟)
- f 食堂棟
- g メイプルセンチュリーセンター多摩
- h 学園祭実行委員会室
- i 相撲教場
- j ラグビー・アメリカンフットボール場
- k 多目的グラウンド
- l テニスコート
- m 陸上競技場
- n 管理A棟
- o 管理B棟
- p 管理D棟
- q 野球場
- r 多摩球心寮

土地面積: 160,749㎡／建物面積: 25,423㎡

国士舘楓の杜キャンパス

JFA(日本サッカー協会)公認グラウンドを備える緑豊かな校地

土地面積: 42,335㎡／建物面積: 2,306㎡

- a グラウンド
- b サブグラウンド
- c 39号館
- d 40号館
- e 多目的ホール
- f シャワー棟

多摩南野キャンパス

防災教育研究の拠点となる都内最大の丘陵地帯に位置する校地

土地面積: 21,194㎡／建物面積: 13,464㎡

- a A棟
- b B棟
- c F棟

創立者

教育に生涯を捧げた気魄の人

国士舘創立者 柴田徳次郎

しばた・とくじろう
1890.12.20－1973.1.26
福岡県那珂郡別所村（現・那珂川市別所）に生まれる。15歳で上京し、苦学の末に早稲田大学専門部を卒業。在学時より同郷の頭山満、野田卯太郎、中野正剛らの知遇を得た。1917年、26歳で同志とともに国士舘を創立。国士舘を法人化するとともに、諸学校を設置して多くの青少年に門戸を開き、文武両道の精神を基本とする人材の育成に努める。戦災で校舎を失う苦難を乗り越え、国士舘の再建復興をはかり、中学校・高等学校・大学・大学院を一貫する総合学園の基礎を築いた。教育にすべてを捧げた柴田の志は、今なお脈々と受け継がれている。1973年、享年84で永眠。正四位勲二等瑞宝章。経済学博士

若き創立者

国士舘を創立した時、柴田は弱冠26歳、無名の青年でした。貧しい農家に生まれた柴田は、幼少より困窮する人々を助けたいとの志を抱き、勉学のため15歳で単身上京し、牛乳配達など苦学の末に早稲田大学を卒業します。当時の日本は、急速に近代化を遂げた一方で、伝統文化の軽視や貧富の拡大などにより社会は疲弊していました。柴田が抱いた志は、社会の歪みを改めたいという信念となり、同世代の同志たちが集います。そして1917年、次の時代を担う青年層への教育に着目して、新たな教育機関・国士舘を創立するのです。

1917年　国士舘開校式

時代と人をつかむ

国士舘の教育は「真の智識人」の育成にあり、新たな時代に相応しいその趣旨に多くの支援者を得ました。それは、従来の形式的な近代的学術の教授のみならず、軽視されつつある伝統文化に基づいた人格形成を主眼とした教育にありました。地位も財産もない若き柴田らは、将来の日本社会を担う国士舘の理想を説き、頭山満、野田卯太郎、渋沢栄一、徳富蘇峰らをはじめ、明治期に活躍した多くの有識者の支援を得ます。新時代を担う教育に賛同する支援者により、国士舘は教育の環境を整えていくのです。

1926年　創立期の支援者（前列左より頭山、野田、渋沢、徳富、後列最右に柴田）

生涯、教育者として

柴田は、国士舘の創立以来、約60年にわたり教育の場に立ち続けました。大学の創設以降、学生・生徒も急増し総合学園へと発展を遂げる国士舘にあって、柴田は、経営への尽力とともに、毎週の舘長訓話や一人一人への卒業面接を自ら行うなど、個々の人間力を高める独自の教育を展開します。晩年、脳溢血を患いながらも訓話に登壇した柴田は、第一声で「学生諸君、会いたかったよ」と発し、その場の学生らは皆、涙したといいます。国士舘の教育に生涯を捧げた柴田は、厳しくも慈愛に満ちた教育者でした。

1965年　舘長訓話

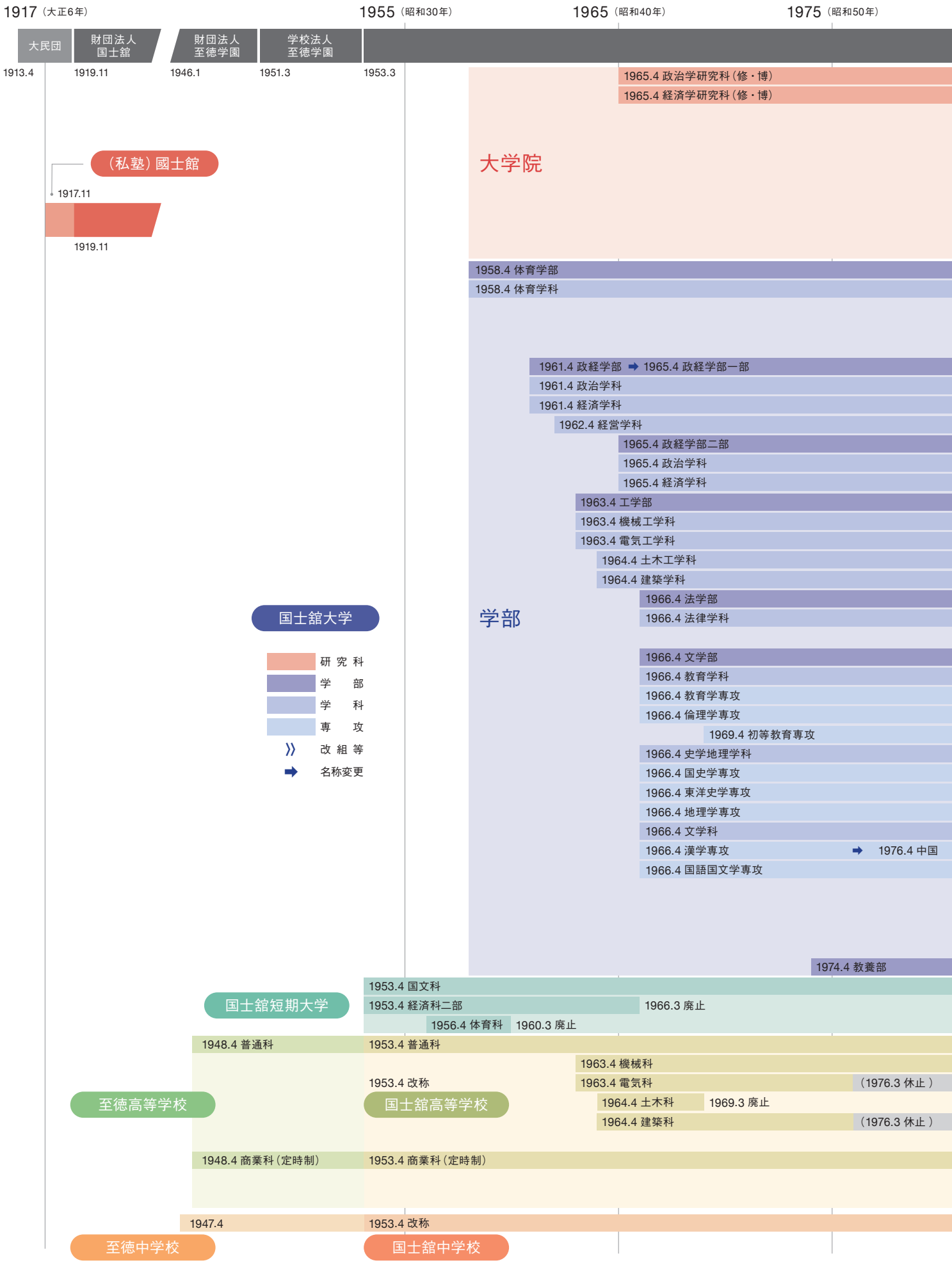
歴史

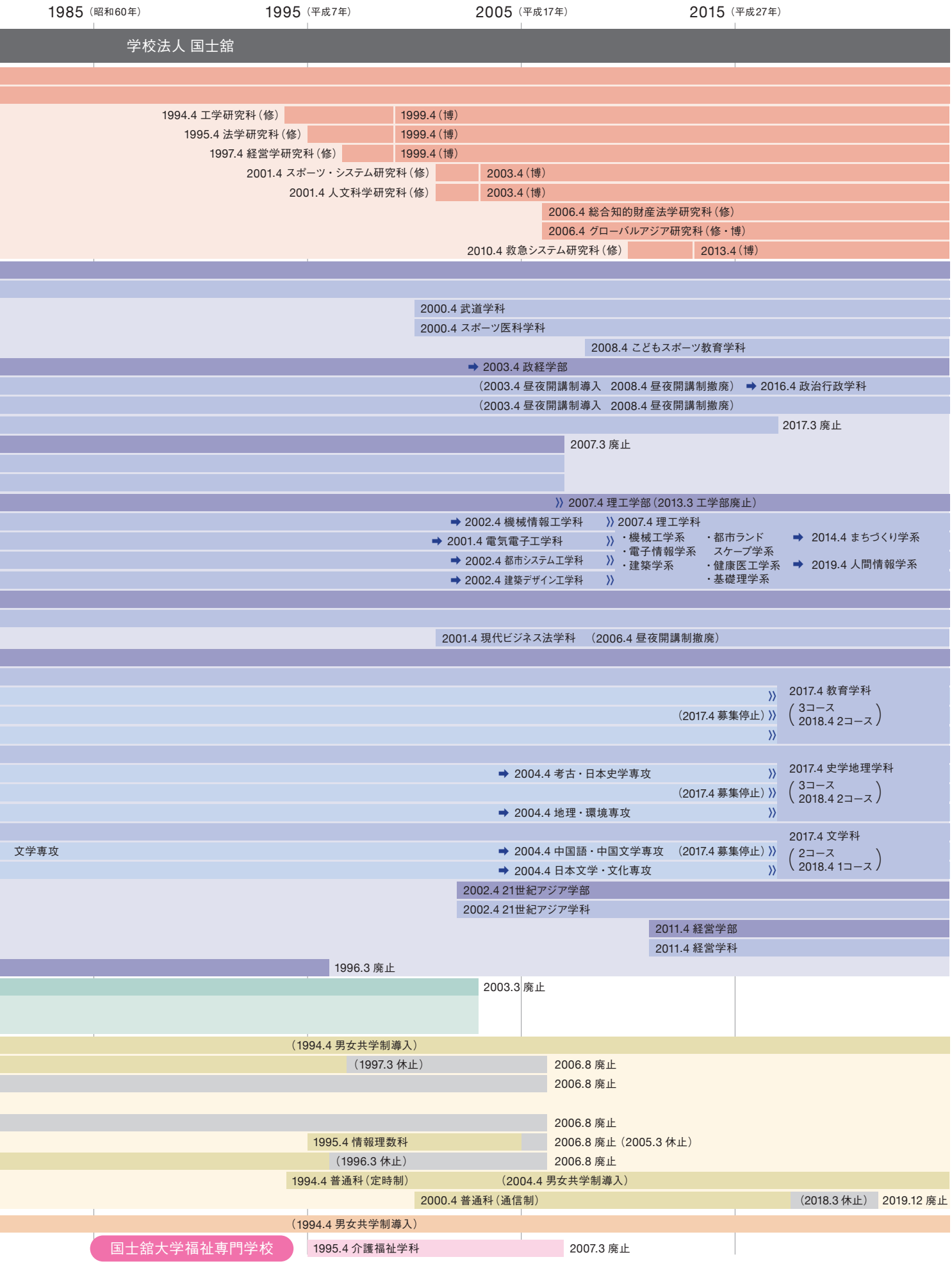
年表

1917 大正6年	東京・麻布に私塾「國士館」を創立
1919 大正8年	世田谷へ移転、世田谷校舎(現世田谷キャンパス)開設 財団法人国士舘設置(現在地) 国士舘高等部設置(昭和5年3月閉校)
1923 大正12年	国士舘中等部設置(大正14年3月閉校)
1925 大正14年	国士舘中学校設置(昭和24年3月廃止)
1926 大正15年	国士舘商業学校設置(昭和24年3月廃止)
1929 昭和4年	国士舘専門学校(国漢剣道科・柔道科)設置 (昭和30年3月廃止)
1930 昭和5年	国士舘高等拓植学校設置(昭和9年11月廃止)
1942 昭和17年	国士舘高等拓殖学校(満蒙支科・南洋科)設置 (昭和20年12月廃止)
1945 昭和20年	戦禍により校舎焼失
1946 昭和21年	法人・学校名称を至徳学園に変更 (至徳専門学校、至徳商業学校、至徳中学校となる)
1947 昭和22年	至徳中学校(新制3年制)設置
1948 昭和23年	至徳商業高等学校(新制3年制)設置(昭和24年3月廃止) 至徳高等学校(全日制普通科＝新制3年制、 定時制商業科＝新制4年制)設置
1951 昭和26年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更
1953 昭和28年	学校法人至徳学園を学校法人国士舘の名称に復す(国士舘高等学校、 国士舘中学校となる。専門学校は至徳のまま、昭和30年3月廃止) 国士舘短期大学(2年制)設置 国文科・経済科二部設置(経済科二部昭和41年3月廃止、 国文科平成15年3月廃止)
1956 昭和31年	短期大学に体育科(3年制)設置(昭和35年3月廃止)
1958 昭和33年	国士舘大学設置 体育学部(体育学科)設置
1961 昭和36年	政経学部(政治学科・経済学科)設置
1962 昭和37年	政経学部に経営学科設置
1963 昭和38年	工学部(機械工学科・電気工学科)設置 (平成19年4月理工学部に改組、平成25年3月廃止)
1964 昭和39年	工学部に土木工学科・建築学科設置 太宰府校地取得(平成25年4月閉鎖)
1965 昭和40年	国士舘大学大学院設置 政治学研究科・経済学研究科(各修士・博士)設置 政経学部二部(政治学科・経済学科)設置(平成19年3月廃止)
1966 昭和41年	鶴川校舎(鶴川キャンパス)開設 法学部(法律学科)設置 文学部(教育学科・史学地理学科・文学科)設置
1974 昭和49年	教養部設置(平成8年3月廃止)
1992 平成4年	多摩校舎(現多摩キャンパス)開設 体育学部移転
1994 平成6年	大学院に工学研究科(修士)設置 国士舘高等学校・中学校男女共学制導入(新校舎完成) 高等学校に定時制普通科(3年制)設置
1995 平成7年	大学院に法学研究科(修士)設置 国士舘大学福祉専門学校(介護福祉学科)設置 (平成19年3月廃止)
1997 平成9年	大学院に経営学研究科(修士)設置
1998 平成10年	中央図書館完成
1999 平成11年	大学院経営学研究科・工学研究科・法学研究科に 博士課程設置
2000 平成12年	体育学部に武道学科・スポーツ医科学科設置 高等学校に通信制普通科設置(令和元年12月廃止)
2001 平成13年	法学部に現代ビジネス法学科、大学院にスポーツ・システム研究科 (修士)・人文科学研究科(修士)設置 工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更
2002 平成14年	21世紀アジア学部(21世紀アジア学科)設置 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を 都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更
2003 平成15年	大学院スポーツ・システム研究科・人文科学研究科に 博士課程設置 政経学部を昼夜開講制に改組(平成20年4月撤廃)
2004 平成16年	高等学校定時制普通科を昼間制に移行(男女共学制導入)
2006 平成18年	大学院に総合知的財産法学研究科(修士)、 グローバルアジア研究科(修士・博士)設置 国士舘大学地域交流文化センター完成
2007 平成19年	工学部を改組し理工学部(理工学科)設置
2008 平成20年	世田谷キャンパスに34号館(梅ヶ丘校舎)完成 体育学部にこどもスポーツ教育学科設置
2009 平成21年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更
2010 平成22年	大学院に救急システム研究科(修士)設置
2011 平成23年	経営学部(経営学科)設置
2013 平成25年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール完成 大学院救急システム研究科に博士課程設置
2016 平成28年	政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩完成
2017 平成29年	国士舘創立100周年 国士舘大講堂・国登録有形文化財(建造物)登録
2020 令和2年	国士舘楓の杜キャンパス開設
2022 令和4年	多摩南野キャンパス開設

歴史

設置学校の変遷


1917（大正6年）
1955（昭和30年）
1965（昭和40年）
1975（昭和50年）
大民団
財団法人 国士舘
財団法人 至徳学園
学校法人 至徳学園
1913.4
1919.11
1946.1
1951.3
1953.3
1965.4 政治学研究科（修・博）
1965.4 経済学研究科（修・博）
大学院
（私塾）國士館
1917.11
1919.11
1958.4 体育学部
1958.4 体育学科
1961.4 政経学部 ➡ 1965.4 政経学部一部
1961.4 政治学科
1961.4 経済学科
1962.4 経営学科
1965.4 政経学部二部
1965.4 政治学科
1965.4 経済学科
1963.4 工学部
1963.4 機械工学科
1963.4 電気工学科
1964.4 土木工学科
1964.4 建築学科
1966.4 法学部
1966.4 法律学科
国士舘大学
学部
研究科
学部
学科
専攻
改組等
名称変更
1966.4 文学部
1966.4 教育学科
1966.4 教育学専攻
1966.4 倫理学専攻
1969.4 初等教育専攻
1966.4 史学地理学科
1966.4 国史学専攻
1966.4 東洋史学専攻
1966.4 地理学専攻
1966.4 文学科
1966.4 漢学専攻 ➡ 1976.4 中国
1966.4 国語国文学専攻
1974.4 教養部
1953.4 国文科
国士舘短期大学
1953.4 経済科二部
1966.3 廃止
1956.4 体育科
1960.3 廃止
1948.4 普通科
1953.4 普通科
1963.4 機械科
1953.4 改称
1963.4 電気科
（1976.3 休止）
至徳高等学校
国士舘高等学校
1964.4 土木科
1969.3 廃止
1964.4 建築科
（1976.3 休止）
1948.4 商業科（定時制）
1953.4 商業科（定時制）
1947.4
1953.4 改称
至徳中学校
国士舘中学校


1985（昭和60年）
1995（平成7年）
2005（平成17年）
2015（平成27年）
学校法人 国士舘
1994.4 工学研究科（修）
1999.4（博）
1995.4 法学研究科（修）
1999.4（博）
1997.4 経営学研究科（修）
1999.4（博）
2001.4 スポーツ・システム研究科（修）
2003.4（博）
2001.4 人文科学研究科（修）
2003.4（博）
2006.4 総合知的財産法学研究科（修）
2006.4 グローバルアジア研究科（修・博）
2010.4 救急システム研究科（修）
2013.4（博）
2000.4 武道学科
2000.4 スポーツ医科学科
2008.4 こどもスポーツ教育学科
➡ 2003.4 政経学部
（2003.4 昼夜開講制導入　2008.4 昼夜開講制撤廃）➡ 2016.4 政治行政学科
（2003.4 昼夜開講制導入　2008.4 昼夜開講制撤廃）
2017.3 廃止
2007.3 廃止
⟩⟩ 2007.4 理工学部（2013.3 工学部廃止）
➡ 2002.4 機械情報工学科 ⟩⟩ 2007.4 理工学科
➡ 2001.4 電気電子工学科 ⟩⟩
➡ 2002.4 都市システム工学科 ⟩⟩
➡ 2002.4 建築デザイン工学科 ⟩⟩
・機械工学系
・電子情報学系
・建築学系
・都市ランドスケープ学系
・健康医工学系
・基礎理学系
➡ 2014.4 まちづくり学系
➡ 2019.4 人間情報学系
2001.4 現代ビジネス法学科　（2006.4 昼夜開講制撤廃）
⟩⟩ 2017.4 教育学科
（2017.4 募集停止）⟩⟩（3コース 2018.4 2コース）
⟩⟩
➡ 2004.4 考古・日本史学専攻 ⟩⟩ 2017.4 史学地理学科
（2017.4 募集停止）⟩⟩（3コース 2018.4 2コース）
➡ 2004.4 地理・環境専攻 ⟩⟩
文学専攻
➡ 2004.4 中国語・中国文学専攻（2017.4 募集停止）⟩⟩ 2017.4 文学科（2コース 2018.4 1コース）
➡ 2004.4 日本文学・文化専攻 ⟩⟩
2002.4 21世紀アジア学部
2002.4 21世紀アジア学科
2011.4 経営学部
2011.4 経営学科
1996.3 廃止
2003.3 廃止
（1994.4 男女共学制導入）
（1997.3 休止）
2006.8 廃止
2006.8 廃止
2006.8 廃止
1995.4 情報理数科
2006.8 廃止（2005.3 休止）
（1996.3 休止）
2006.8 廃止
1994.4 普通科（定時制）
（2004.4 男女共学制導入）
2000.4 普通科（通信制）
（2018.3 休止）
2019.12 廃止
（1994.4 男女共学制導入）
国士舘大学福祉専門学校
1995.4 介護福祉学科
2007.3 廃止

人と社会を支える力

学校法人国士舘

Kokushikan

国士舘要覧2022

発行日 …… 2022(令和4)年7月1日

発　行 …… 学校法人国士舘

編　集 …… 理事長室広報課

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1

Tel 03-5481-3115

https://www.kokushikan.ac.jp/

本要覧は2022年5月1日現在の情報に基づいています。